

発行所

株式会社 FPシミュレーション

大阪市中央区平野町3-1-10 Tel:06-209-7678

編集発行人: 税理士 三輪 厚二 Fax:06-209-8145

適正人件費はいくら?

Q: 従業員の給料を改定しようと考えています。そこで、当社(卸売業)の人件費比率を計算してみようと思うのですが、計算方法を教えてください。

A: 人件費比率とは、売上高に占める人件費の割合で、人件費には、給料のほかに福利厚生費や賄費を含みます。その他教育費や募集費を入れてもよいでしょう。計算は次のように行います。

①人件費を出す

$$\text{人件費} = \text{役員給料手当} + \text{従業員給料手当} + \text{福利厚生費} + \text{賄費}$$

②人件費比率を出す

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{売上高}} \times 100$$

【分析】

- ①人件費は、従業員の生活向上、会社の支払能力及び労働力の需給関係等を勘案して決めますが、いわゆる世間相場の影響が大きくなります。正しい人件費管理は、経営計画→要員計画→総人件費予算→標準個人人件費の手順で実施することになります。
- ②自社の過去3～5年の平均人件費比率×当期計画売上高＝適正人件費とする方法もあります。
- ③人件費比率の平均は次のようになっています。

卸売業	7%	小売業	14%
飲食業	33%	建設業	9%
製造業	19%		

